



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月2日

上場会社名 イビデン株式会社
 コード番号 4062 URL <https://www.ibiden.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 武志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 佐野 尚

TEL 0584 - 81 - 3111

四半期報告書提出予定日 2018年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	71,868	6.3	2,950	2.2	4,015	3.4	2,689	45.4
2018年3月期第1四半期	67,613	3.2	3,017	140.6	3,883		1,849	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 2,017百万円 (70.9%) 2018年3月期第1四半期 6,930百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	19.25	
2018年3月期第1四半期	13.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	430,723	285,574	65.1	2,006.44
2018年3月期	436,425	286,367	64.4	2,012.60

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 280,336百万円 2018年3月期 281,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		15.00		20.00	35.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		15.00		20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	2.1	7,000	1.3	7,500	9.2	4,000	38.3	28.63
通期	310,000	3.2	18,000	7.8	19,000	7.9	12,000	3.6	85.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	140,860,557 株	2018年3月期	140,860,557 株
2019年3月期1Q	1,142,407 株	2018年3月期	1,142,070 株
2019年3月期1Q	139,718,347 株	2018年3月期1Q	137,630,244 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産の算定において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式185千株(役員向け株式交付信託分)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済及び欧州経済に支えられ、全体としては緩やかに成長しました。国内経済は、設備投資や企業生産が増加し、また、個人消費や輸出などに持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復基調をたどりました。

半導体・電子部品業界の市場は、データセンター向けサーバー及び車載用電子部品をはじめとした新たな市場の成長が加わり全体としては成長傾向で推移しましたが、パソコン市場については、一部で持ち直しの兆しが見られたものの、依然として楽観視できない状況が続いております。

自動車業界の排気系部品市場は、自動車販売台数は世界的に堅調に推移しましたが、欧州乗用車市場においては、ディーゼル乗用車の販売比率が低下してきています。

このような情勢のもと、当社におきましては、環境の変化を乗り越え、次の100年も持続的な成長を実現するため、今年度より新たな5ヵ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」を始動しました。新中計におきましては、人財育成を基盤に、電子事業、セラミック事業及び国内関連会社事業と電力事業で構成される「その他事業」の3つの既存事業の競争力強化と、中長期の成長を支える新規事業の拡大に取り組んでおります。新規事業については、2017年度に発足した4つの開発センターにおいて新製品の開発及び早期上市に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は718億68百万円と前年同期に比べ42億54百万円(6.3%)増加しました。営業利益は29億50百万円と前年同期に比べ67百万円(2.2%)減少しました。経常利益は40億15百万円と前年同期に比べ1億32百万円(3.4%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては26億89百万円と、前年同期に比べて8億40百万円(45.4%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

パソコン用パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン市場の一部持ち直しに加え、新分野及び新規顧客の開拓に努めたことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

スマートフォン・タブレット用小型・薄型基板(CSP)事業におきましては、ファンアウトウエハーレベルパッケージ(FO-WLP)の上市による影響が継続したことにより、売上高は前年同期に比べ減少しました。

マザーボード・プリント配線板(PWB)事業におきましては、ハイエンドスマートフォン向けの薄型・高密度配線基板の出荷が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は287億25百万円となり、前年同期に比べ10.6%の増収となりました。同事業の営業損失は、5億17百万円(前年同期は93百万円の営業利益)となりました。収益の回復に向け、費用構造の見直しと併せて、従来から当社が強みを持つ最先端分野におけるシェア拡大及びIoT、データセンター、車載といった新分野と顧客の拡大に継続して取り組んでまいります。

セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、欧州を中心としたディーゼル乗用車比率低下による影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少しました。今後、規制の強化に伴い拡大が見込まれる新興国の大型車向けDPF市場におけるシェア拡大と新規顧客への拡販に取り組んでまいります。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、世界的に自動車市場が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加しました。

NOx浄化用触媒担体(SCR)は、自動車・エネルギー関連向け製品共に堅調に推移したことにより売上高は増加しました。

特殊炭素製品(FGM)は、半導体市場が堅調に成長したことに加え、新技術・新素材主体に拡販を

進めた結果、売上高は前年同期に比べて増加しました。

以上により、セラミック事業の売上高は284億28百万円となり、前年同期に比べ1.9%増加しました。同事業の営業利益は、29億52百万円となり、前年同期に比べ42.8%増加しました。

その他事業

建材部門におきましては、化粧板関連販売部門は、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努め、売上高は前年同期並みとなりました。また、住宅設備機器販売部門は、コンポネント住宅および賃貸住宅関係の販売が増加したことにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。

建設部門におきましては、法面工事は第1四半期の完成工事が増加したものの、造園工事は前年度からの繰越工事が減少したため、前年同期に比べ売上高は減少しました。

その他部門におきましては、石油製品販売部門は、販売数量は前年同期並みでしたが、販売単価の上昇により、前年同期に比べ売上高は増加しました。また、合成樹脂加工部門は、自動車分野並びに精密分野向け発泡樹脂製品の販売数量減により、前年同期に比べ売上高は減少しました。

以上により、その他事業の売上高は147億13百万円となり、前年同期に比べ7.1%増加しました。同事業の営業利益は、5億9百万円となり、前年同期に比べ38.6%減少しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,760	110,858
受取手形及び売掛金	62,235	59,742
商品及び製品	12,839	13,628
仕掛品	9,921	11,705
原材料及び貯蔵品	17,251	18,085
その他	6,428	6,616
貸倒引当金	△101	△88
流動資産合計	226,335	220,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,301	65,206
機械装置及び運搬具（純額）	49,479	48,660
土地	19,831	19,817
リース資産（純額）	60	50
建設仮勘定	10,706	13,268
その他（純額）	4,929	4,973
有形固定資産合計	151,308	151,976
無形固定資産	3,689	3,775
投資その他の資産		
投資有価証券	51,954	51,098
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	1,842	2,108
その他	1,551	1,467
貸倒引当金	△267	△263
投資その他の資産合計	55,091	54,421
固定資産合計	210,090	210,173
資産合計	436,425	430,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,124	39,676
短期借入金	20,005	20,000
1年内償還予定の社債	-	25,000
未払金	12,658	9,755
未払法人税等	4,429	1,689
賞与引当金	3,828	1,728
役員賞与引当金	90	-
設備関係支払手形	1,282	1,533
その他	12,060	15,179
流動負債合計	93,480	114,565
固定負債		
社債	40,000	15,000
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	78	60
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	525	517
株式報酬引当金	74	100
繰延税金負債	4,506	3,599
その他	1,323	1,236
固定負債合計	56,577	30,583
負債合計	150,057	145,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,579
利益剰余金	123,735	123,626
自己株式	△2,609	△2,609
株主資本合計	249,857	249,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,247	19,502
繰延ヘッジ損益	76	△316
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	10,855	11,241
その他の包括利益累計額合計	31,340	30,587
非支配株主持分	5,169	5,238
純資産合計	286,367	285,574
負債純資産合計	436,425	430,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	67,613	71,868
売上原価	52,404	56,822
売上総利益	15,208	15,045
販売費及び一般管理費	12,191	12,095
営業利益	3,017	2,950
営業外収益		
受取利息	126	66
受取配当金	444	564
持分法による投資利益	0	1
為替差益	478	406
その他	17	145
営業外収益合計	1,066	1,184
営業外費用		
支払利息	36	37
株式交付費	80	-
その他	84	81
営業外費用合計	201	118
経常利益	3,883	4,015
特別利益		
固定資産売却益	69	4
投資有価証券売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	70	4
特別損失		
固定資産除却損	333	245
災害による損失	-	67
その他	1	3
特別損失合計	335	316
税金等調整前四半期純利益	3,618	3,704
法人税等	1,713	942
四半期純利益	1,905	2,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,849	2,689

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	1,905	2,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,895	△743
繰延ヘッジ損益	△581	△393
為替換算調整勘定	3,712	393
その他の包括利益合計	5,025	△743
四半期包括利益	6,930	2,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,909	1,936
非支配株主に係る四半期包括利益	21	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,982	27,886	53,868	13,744	67,613	-	67,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30	30	1,660	1,691	△1,691	-
計	25,982	27,917	53,899	15,404	69,304	△1,691	67,613
セグメント利益	93	2,068	2,161	829	2,991	26	3,017

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,725	28,428	57,154	14,713	71,868	-	71,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	82	83	1,633	1,717	△1,717	-
計	28,726	28,511	57,237	16,347	73,585	△1,717	71,868
セグメント利益又は損失(△)	△517	2,952	2,435	509	2,944	5	2,950

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。